

社会的インパクト評価 に関する現状整理（案）

2024年9月

日本評価学会社会的インパクト評価分科会

目次

1. 現状整理の意図
2. 「社会的インパクト評価」の2つの系譜
3. 「社会的インパクト評価」の二層構造
 - 3-1. <底流>にある「インパクトの要請」の特徴
 - 3-2. <対応>としての「社会的インパクト評価」の特徴
4. 「社会的インパクト評価」の現状整理まとめ
5. 今後に向けて

参考資料

参考1：「インパクト」関連用語の定義

参考2：「インパクト」「インパクト評価」という用語をめぐって～評価学における考え方～

参考3：休眠預金等活用における「社会的インパクト評価」の目的

参考4：インパクトに関する標準化と個別性の対立

参考5：IMMとは？～日本では出されているガイドにおけるIMMプロセス概観

1. 現状整理の意図

<背景>

- ここ5-6年の間に、「社会的インパクト評価」について取り上げられることが多くなってきたが、分野や論者によって定義や考え方に統一感、整合性が欠けている。
- 「社会的インパクト評価」については、日本評価学会含め、分野横断的に総合的かつ体系的に検討する母体が存在していなかった。
- 一方で、「社会的インパクト評価」が評価現場での混乱や評価のあるべき姿をゆがめるような事態も招来している。
- このような状況に鑑み、「社会的インパクト評価」について、日本評価学会としての概念整理を行うことによって、その適切な理解や応用の普及を試みたい。

<社会的インパクト評価分科会における議論>

- 2022年秋の分科会発足以降、約1年半の議論をもとに、以下の「社会的インパクト評価に関する現状整理」をここまでの議論のまとめとして公表する。
- 今後、分科会では各分野における「社会的インパクト評価」の取り組みの現状分析、課題の共有などを通じて、取り組みの共通項等を抽出し、分科会としての「指針」等作成に向けた議論へと歩みを進めたい。

2. 「社会的インパクト評価」の2つの系譜（1）

日本で「社会的インパクト評価」と呼ばれるようになった一連の動きは、「民間セクター（金融側と事業者側）」と「公的・非営利セクター」の大きな流れ（2つの系譜）をたどることで主要な観点・論点が捕捉できると考える。

民間セクターの系譜におけるインパクト(*)		公的・非営利セクターの系譜におけるインパクト(*)
<ul style="list-style-type: none"> 企業活動から派生する負の影響を低減しようとするために投資を撤退させるダイベストメントは、1920年代ぐらいよりあり、今日の流れの源流となっている。 	<p>~1980年代</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 「よき企業市民」などのかけ声のもと、企業の社会貢献が取り沙汰されるようになった(1)。 ダイベストメントの流れを汲み、NGOらの環境活動を受けて、ネガティブスクリーニング(武器、採掘産業のように社会的責任を果たしていないとみなされる事業会社を投資対象から除外する)として、広がっていった。 <p>(1)経団連ワンパーセントクラブ発足は1990年。</p>	<p>1980/90年代</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1980年代以降、公的セクターにおけるニュー・パブリック・マネジメント(NPM)の流れにおいて、開発援助などにおいて結果重視マネジメント(RBM: Results-Based Management)が言われる。結果志向、成果主義が奨励され、資金の出し手である公的機関に限らず、連携相手で資金の受け手となる国際機関やNGOなどの民間非営利組織もRBMの目に晒されるようになる。資金を効率的に活用して成果を出しているかが以前にも増して問われる。

(*) 2つの系譜における「インパクト」関連用語の定義や説明の例を参考1につける。

2. 「社会的インパクト評価」の2つの系譜（2）

民間セクターの系譜におけるインパクト		公的・非営利セクターの系譜におけるインパクト
<ul style="list-style-type: none"> • グローバリゼーションの波を受け、特に発展途上国などでのスウェットショップ等の問題に対してCSR(企業の社会的責任)やトリプルボトムラインへの対応が問われるようになった(2)。 • 国内外で公的セクターの資金不足が大きな問題となった。国際社会においては、2002年のモンテレー開発資金会議を発端に、MDGs(ミレニアム開発目標)達成のために必要な開発資金は公的資金だけでは圧倒的に不足しており、これをいかに補充するかが大きな課題として浮上した。 • ネガティブ・スクリーニングの流れを受けて、SRI(社会的責任投資)が広がった。 <p>(2)CSRは経済同友会第15回企業白書(2003年)の中で記載された。</p>	<p>2000年代</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 開発援助に限らず、国内でも地方自治体含め、行政機関の財源不足が深刻な問題として取り上げられるようになる。 • NPMの結果志向から「社会的インパクト」や「インパクト測定」が取り沙汰されるようになる。公的機関に限らず民間助成財団等からの資金援助でも社会的インパクトが求められるようになる。 • 英国において、非営利組織のインパクト測定を支援する動きに勢いがついていったが、その最も大きな要因は、資金提供者からの要請だった。

2. 「社会的インパクト評価」の2つの系譜（3）

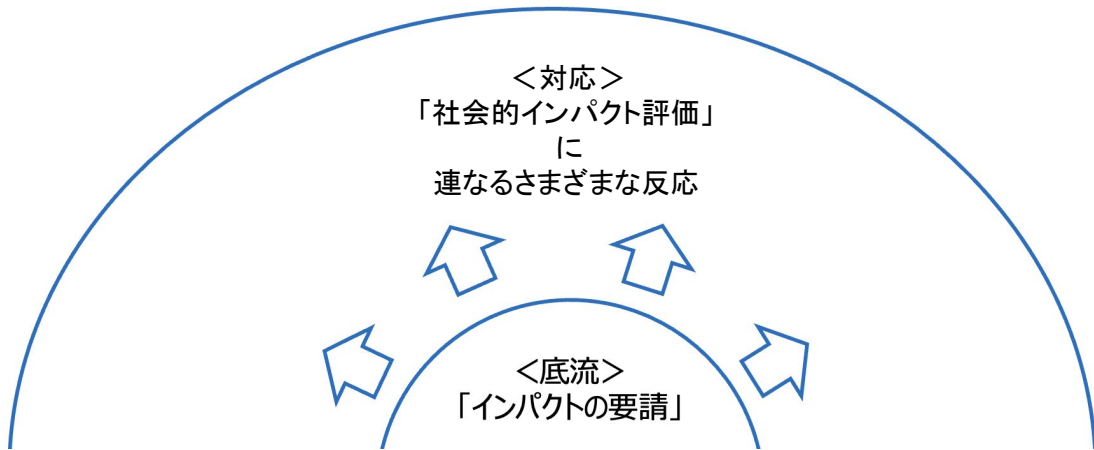
<u>民間セクターの系譜におけるインパクト</u>		<u>公的・非営利セクターの系譜におけるインパクト</u>
<ul style="list-style-type: none"> 財源の解決策は、2015年のSDGs(持続可能な開発目標)を含む2030アジェンダの成立へと向かう中で、山積する社会課題への対処には民間セクターの役割が重要という認識に集約していった。 同時に、企業の側でも、トリプルボトムライン、統合報告書、CSRからCSVへ、パーパス経営などの動きや呼び声が起こり(3)、企業による自発的な社会課題解決や新たな価値創出が説かれるようになっていった。 民間セクターが社会貢献でも社会的責任でもなく本業で社会課題解決に参入するという時代は、資本市場の力を活用して社会課題解決を図る時代。そこでキーワードとして浮かび上がってきたのが「インパクト」。企業活動の中で生まれている正負の社会的・環境的価値を「見える化」するものであり、資本市場において活動の成否を判断する物差しとして流通する共通言語として「インパクト」は注目されるようになった。 <p>(3)マイケル・ポーターがCSVを提唱したのは2011年。</p>	<p>2010年代</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日本においても、こういった海外の動きの影響が現れてくる。英国で休眠預金制度が先行しており、これを参考にしようとしたことが飛び火を加速させた。 2016年3月、内閣府共助づくり社会懇談会のもとに組成された社会的インパクト評価検討ワーキング・グループが報告書を出し、日本における「インパクト」や「社会的インパクト評価」の流れを作る大きな発火点となった。 この報告書で取り上げられた「社会的インパクト評価」は、その後2018年に休眠預金等に係る資金の活用成果に係る評価として実施しなければならないものと定められた。 休眠預金等を活用していない場合でも「社会的インパクト評価」を活用する効用を検討するため、2016-2017年度にかけて、内閣府主導のもと各種調査や研修が行われ、多くの事例が報告された。「社会的インパクト評価」が休眠預金等の制度を超えて、広まっていった。
<p>金融セクターにおいては、投融資対象となる事業や企業活動が生み出す環境的・社会的なアウトカムを定量・定性的に把握し、投融資の判断に組み込むことを「インパクト評価」と呼ぶようになってきた。これは評価学におけるインパクト評価とは異なるものである(参考2参照)。</p>	<p>注記</p>	<p>そもそもSocial Impact Measurement を「社会的インパクト評価」と訳したが、この流れにおいては結果の測定が主眼とされた。また休眠預金等活用においては、評価の目的について「評価結果を適切に予算や人材等の資源配分に反映することにより、民間公益活動を効果的・効率的に行うこと」の文言が見られる。(参考3参照)。</p>

2. 「社会的インパクト評価」の2つの系譜（4）

<u>民間セクターの系譜におけるインパクト</u>		<u>公的・非営利セクターの系譜におけるインパクト</u>
<p>2020年代以降、様々な分野で「（社会的）インパクト」や「社会的インパクト評価」への関心が高まりつつあり、これを概念整理し、必要に応じて集約するニーズも高まっている。</p>		
<ul style="list-style-type: none">• 今日、社会課題解決の担い手が多様化し、民間セクターの役割が大きくなるにつれ、市場メカニズムの論理（特に投資効果の考え）で社会的介入を評価しようとする機運が強まっている。これは公的・非営利セクターにおけるこれまでの流れと融合し、公的・準公的な資金活用においても、同様の論理が展開されるようになり、セクターを超えて要請されている評価の今日的あり方が「社会的インパクト評価」の呼び声になっている。• この要請においては、評価基準や評価指標を一般化し、効果的な取り組みが市場メカニズムにおいて伝播・普及していくような仕組みを充実させていくこと、そしてそれが公的セクターにも波及していくことが志向されている。同時に一般化・標準化を志向することは、「インパクト」の個別性や独自性を評価すべきという姿勢と根本的に対立する矛盾を内包している可能性がある（参考4「インパクトの逆説」、スライド10参照）。		

3. 「社会的インパクト評価」の二層構造

「社会的インパクト評価」については、＜底流＞と＜対応＞という、二層のレイヤーで考えるのがよいのではないか。



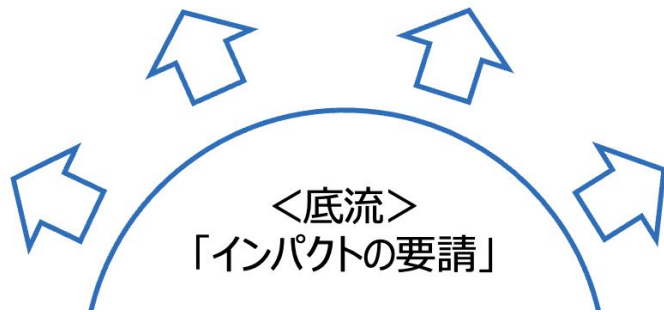
「インパクト」には正負(プラスとマイナス)、直接的と間接的、意図したものと意図しないものが含まれるという理解があり、その意味では「インパクトの要請」は、より正確には「プラスのインパクトの発現とマイナスのインパクトの低減の要請」を指す。

二層のレイヤーの意図・意味

- 現代社会における結果志向はすなわち「インパクトの要請」と言い換えることができる。この時代的要請が社会的インパクト評価の＜底流＞を形成している。
- この＜底流＞には2つの系譜で見てきたような一連の流れの結果、「外発的」に「なんとなしの雰囲気」として流布していると同時に、一部では「内発的」なアウトカム志向(*)として存在している。
- いずれの場合も、時代的要請は厳密な意味での評価の要請まで昇華していない。
- この＜底流＞の上に、さまざまなく対応＞が「社会的インパクト評価」あるいはその類語で乗っかってきているが、それがどの程度系統立ったものになっているかは分野や取り組みによってまちまち。

(*)ここでは「アウトカム志向」という用語を、時代的要請を受けながらも、外発的な「インパクトの要請」に対する反応ではなく、より内発的なアウトカムを意識することの重要性に対する気づきの結果として生じた志向性として捉えている。次スライドも参照。

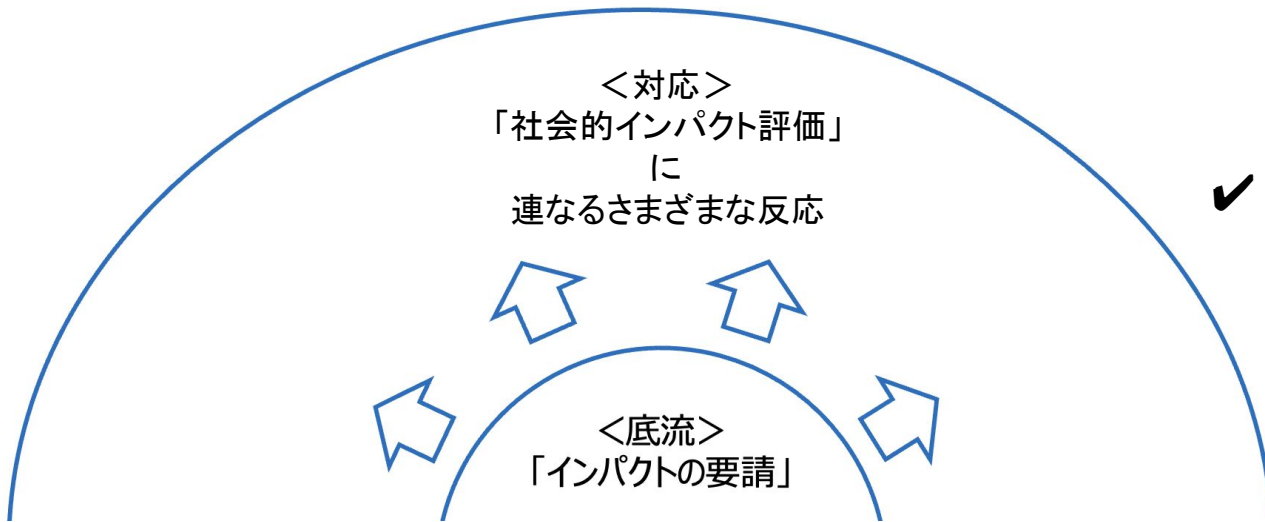
3-1. <底流>にある「インパクトの要請」の特徴



- ・ <底流>にある「インパクトの要請」は、その外発性がある特徴。
「時代的要請」をもとに、資金提供者を中心とした漠然としたプレッシャーあるいは具体的要請として現れている。「要請」は主に社会課題解決のための資金を管理・運用・運営する側の以下の要望として現れている。
 - 介入が社会にもたらす効果(社会的・環境的影響)を明らかにしたい(純粋な因果関係の確立に限らず、長期的、間接的、波及的な効果も含む)。
 - 投入に対する社会・環境面でのリターンがどうである・あったかを明確にしたい。
- ・ 2つの系譜の流れを受けて、異なるセクターに異なる要請として現れているが、「要請」の程度も、置かれている状況や主に資金提供者の意向によって一様ではない。一例として、
 - 民間非営利セクターには「いいことをやっている」だけでは不十分で、活動が環境や社会へどんな影響(インパクト)を与えているかを具体的に可視化することを要請。
 - 民間営利(企業)セクターには自社の活動の社会や環境に対するマテリアリティ(重要課題)を特定し、これを測定・管理・報告することを要請。
- ・ 一部では、事業者(営利・非営利)自らが「アウトカム志向」を持ち、活動の成果を可視化しようとする動きも生まれている。

3-2. <対応>としての「社会的インパクト評価」の特徴

- <底流>の「時代的要請」を受けて、「ではどうするか」で様々な<対応>が見られる。それらが「社会的インパクト評価」（あるいはそれに類する用語）に押し込められているのが現状と認識できる。次ページでいくつか例示する。
- さらに「インパクトの要請」に対する自然な反発も出ている。特に以下の弊害は意識すべき。
 - ✓ 「社会的インパクト評価」の結果を資金獲得と結びつけようとするのは、評価を広報・PRと直結させることで、評価結果を曲げて伝えるインセンティブになっている。
 - ✓ 社会的インパクトを求めることが本来的な活動との齟齬を派生させる危険性をはらむ場合（例えば文化芸術活動において、「社会的課題を解決する」目標が立てられ、それがもともとの事業目的や内容から遠く離れたものになってしまう場合）や社会的インパクトの測定が困難な分野においてもこれを無理に求めてしまう例が散見される。



3-2. <対応>としての「社会的インパクト評価」のあれこれ

インパクト投資業界においては、「社会的インパクト評価」がIMM(インパクト測定・マネジメント)として普及しつつある(4)。これは投資家が自らの戦略やインパクトゴールに基づいて、投資先(事業会社)のIMMを伴走し、支援する役割を担う。IMMにおける「インパクト評価」は(評価学における「インパクト評価」とは別物)(5)、投資判断に役立つ評価であり、基本的に事前評価となる。

休眠預金等活用事業の「社会的インパクト評価」は自己評価が基本と位置付けられており、評価を事業設計→事業実施→事業改善に活用していく設計になっている(6)。

SIMIの「社会的インパクト・マネジメント」においては、評価がマネジメントに組み込まれる構想を4つのステージ、7のステップで記載している。それぞれのステップにおいて、「意思決定の視点」(事業実施主体)と「評価の視点」(事業実施主体内部の機能または外部評価者の機能)を往還することが説かれている(7)。

「インパクトの発現」に関し、ある程度系統だった検証作業を行う試みも始められている。これには「インパクト評価(Impact Evaluation)」や「業績測定(Performance Measurement)」を含めた評価作業、インパクトの特定をもとにした測定作業が含まれる。

インパクト投資や関連の分野では、「インパクトの発現」を市場価値に置き換える試みも始まっている。

<対応>
「社会的インパクト評価」に
連なるさまざまな反応

<底流>
「インパクトの要請」

(4) 「参考5」参照

(5) 「参考2」参照

(6) 「参考3」参照

(7) SIMI「社会的インパクト・マネジメント・ガイドライン」参照

4. 「社会的インパクト評価」の現状整理まとめ

- 以上のように、「社会的インパクト評価」は、「インパクトの要請」が漠然としたプレッシャーあるいは具体的要請として様々な分野に現れているものの対応という形で現出しており、その対応が分野等によりまちまちであるため、混乱や基本的概念の不一致等が起こっている。
- 加えて「インパクトの要請」の外発性のため、「押し付けられている」という感覚とともにこれが流布されている分野も多く、混乱や反発を増幅させる結果になっている。
- 一方で、事業者(営利・非営利)自らが「アウトカム志向」をもっていたところに、外発的な「インパクトの要請」が重なるように働いた場合もある。
- 時代的要請という「底流」の層においては厳密な意味での評価の要請にまで達しておらず、それに対する「対応」の層で特にプログラム評価の知見(学術・実践)を活用した実践の形成を含め、様々な動きが見られる(前スライド参照)。しかし現段階では体系的かつ統一性をもった「社会的インパクト評価」という「評価」に整理・統合されるまでには至っていないし、そのような整理・統合の方向に今後向かうのかも不透明である。

5. 今後に向けて

当分科会の次のステップとしては以下が考えられる。

- 「現状整理の意図」で記したように、〈対応〉としての「社会的インパクト評価」の分野ごとの取り組みや課題に関する共有を進め、分野横断の「社会的インパクト評価」のあるべき姿を「指針」等作成に向けて検討していく。
- 「指針」等作成によって、「社会的インパクト評価」の共通原則、推奨事項、避けるべき弊害を明確にできるのではないか。
- 「指針」等づくりに向けて、以下に注目していくことは有用と考えられる。
 - ✓ 「インパクトの要請」への〈対応〉として、事業実施者が内発的に「インパクト志向」をもち、実践につなげ、インパクトの取り組みの高度化を図る意義と効果を実感する事例が一部の営利・非営利の事業者の間に出現しつつあること。
 - ✓ 「インパクトの要請」への〈対応〉として、インパクトとの関連で語られることの多い多様性、公平性、包摂性などの価値を意識し、内在化しようとする事業実施者が増えていること。
 - ✓ 投資セクターで発展しているIMMの実践が今後進むにつれ、IMMにおける評価のあるべき姿が整理されていくこと。

參考資料

参考 1-1 : 「インパクト」関連用語の定義 (公的・非営利セクターの系譜において)

社会的インパクト

短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム（出典①、②）

社会的インパクト評価

社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加えること（出典①）

短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的な「変化」や「便益」等の「アウトカム（短期・中期・長期）」を定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加える（評価を行う）こと。「インプット」、「活動」、「アウトプット」から「アウトカム（短期・中期・長期）」に至るまでの論理的な結びつきを明らかにした上で、計画、実行、分析、報告・活用の4つの評価過程を経て実施される。（出典②、③）

社会的インパクト・マネジメント

社会的インパクト・マネジメントとは、事業や取り組みがもたらす変化や価値に関する情報を、各種の意思決定や改善に継続的に活用することにより、社会的インパクトの向上を目指す体系的な活動のことです。「社会的インパクトの向上」には、事業や取り組みによって質的・量的に表現される正の社会的インパクトを向上させることと、負の社会的インパクトを低減させることの両方が必要です。また「各種の意思決定」は、事業や取り組みの実施、実施体制の構築と運営、資金提供等を通じたそれらへの支援などの際の意思決定を指します。（出典②）

出典

- ① 内閣府「社会的インパクト評価の推進に向けて」（2016年3月）
- ② SIMI「社会的インパクト・マネジメント・ガイドライン」（Version 2）（2021年3月）
- ③ 休眠預金等活用事業「資金分配団体・実行団体に向けての評価指針」（2020年7月改訂版）

参考 1-2 : 「インパクト」関連用語の定義 (民間セクターの系譜において)

インパクト

組織の運営、サプライ/バリューチェーン、ビジネス関係における意思決定や行動により生じる人や地球が経験するウェルビーイングの諸側面の変化。インパクトには、ポジティブ（プラス）なものとネガティブ（マイナス）なもの、意図されたものと意図されないもの、直接的ものと間接的なものがある。すべての意思決定、行動には、意識するしないにかかわらず、測定するしないにかかわらず、インパクトがある。（出典④）

インパクトとは、組織によって引き起こされるアウトカムの変化のことである。インパクトには、ポジティブなものとネガティブなもの、意図されたものと意図されないものが含まれる。（アウトカムとは、出来事や行動の結果として、ある集団が経験するウェルビーイングのレベルまたは自然環境の状態のこと）（出典⑤-1）

インパクト・マネジメント

インパクト・マネジメントとは、企業が人や地球に与えるプラスとマイナスの影響を特定し、マイナスを減らしてプラスを増やしていくプロセスのことである。（出典⑤-2）

インパクト測定・マネジメント

事業が社会的課題の解決に及ぼす正負のインパクトを定量・定性的に測定し、測定結果に基づいて事業改善や意思決定を行うことを通じて、正のインパクトの向上、負のインパクトの低減を目指す日々のプロセス。（出典⑥）

第一に自らのビジネス活動が人々や地球に与えるプラスとマイナスの影響を特定し、考慮すること、そして第二に、自らの目標に沿ってマイナスを軽減し、プラスを最大化する方法を考え出すことが含まれる。（出典⑦）

出典

④ SDGインパクト基準用語集より（SDGインパクト基準研修教材より）

⑤-1 Impact Frontiersのサイトより（筆者による仮訳）

⑤-2 同上（翻訳はGSG国内諮問委員会「デットにおけるインパクトファイナンスの考え方とインパクト測定・マネジメントガイダンス」より）

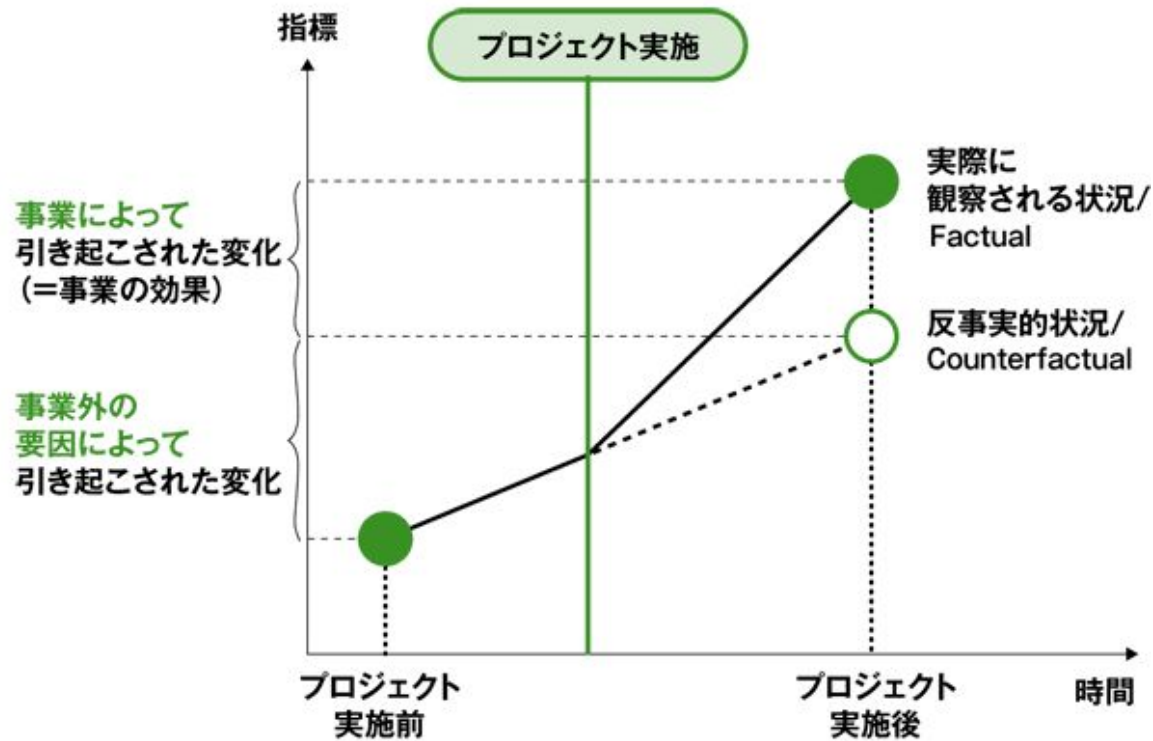
⑥ 新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議「最終報告」（2023年6月）

⑦ GIIN（グローバル・インパクト投資ネットワーク）のサイトより（筆者による仮訳）

参考2：「インパクト」「インパクト評価」という用語をめぐって～評価学における考え方～

インパクト評価概念図：

実際に観察される状況と反事実的状況との比較



「インパクト」(Impact)

評価学における「インパクト」とは、介入（事業）に起因する変化から、介入がなかった場合の変化（反事実）を差し引いたもののこと。

「インパクト評価」(Impact Evaluation)

したがって、「インパクト評価 (impact evaluation)」とは、介入の因果仮説をもとに、反事実との差分を測定し、因果仮説の確からしさを検証する評価方法。

JICAの「インパクト評価」のサイトより

<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/impact.html>

参考3：休眠預金等活用における「社会的インパクト評価」の目的

第6 休眠預金等に係る資金の活用の成果に係る評価の実施に関する事項

1. 成果に係る評価の意義・目的

(2) 評価の目的

民間公益活動の成果に関し、社会的インパクト評価を行う目的は、以下のとおりである。

- 休眠預金等に係る資金の活用の成果を積極的に情報発信することで、広く国民の理解を得ること
- 評価結果を適切に予算や人材等の資源配分に反映することにより、民間公益活動を効果的・効率的に行うこと
- 厳正な評価を実施することにより、民間公益活動全般の質の向上、独創的で有望な革新的な民間公益活動の発掘、民間の資金や人材の獲得等を促すこと

https://www5.cao.go.jp/kyumin_yokin/shiryou/houshin/2018kihonhoshin_1.pdf

休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針

平成30年3月30日 内閣総理大臣決定

参考4：インパクトに関する標準化と個別性の対立

「インパクト」の逆説

資本市場の中で流通する
共通言語が「インパクト」
標準化が基本



「500グラムのインパクトの缶詰
に詰めて売り買いできるものではない。」
個別の価値によるインパクトに最大限の
注意を払うべき

SIMI
Social Impact Day 2018
基調講演者 ジョン・ガルガーニ氏



2018年6月28日、SIMI主催
Social Impact Day のジョン・ガ
ルガーニ氏の基調講演資料よ
り。

インパクトの缶詰 ～商品化されたインパクト～

どうすれば社会にとって良いインパクトを与えられるか。
そのためには新しい専門家が必要である。これまでの考
え方では、インパクトを単一のものと捉え、500gの缶詰に
して売り買いできると考えてしまいがちである。

そこには、この500gの缶詰と、あの500gの缶詰のイン
パクトは一緒という想定がある。

これを防ぐためには、社会的インパクト・マネジメントを
行う際に、インパクトを集合体 (IMPACTS) として捉えるこ
とが重要である。そして、インパクトを集合体として捉えるた
めには、事業の結果として生じるすべての社会的インパクト
に責任を持つインパクト・マネージャーの存在が必要である。



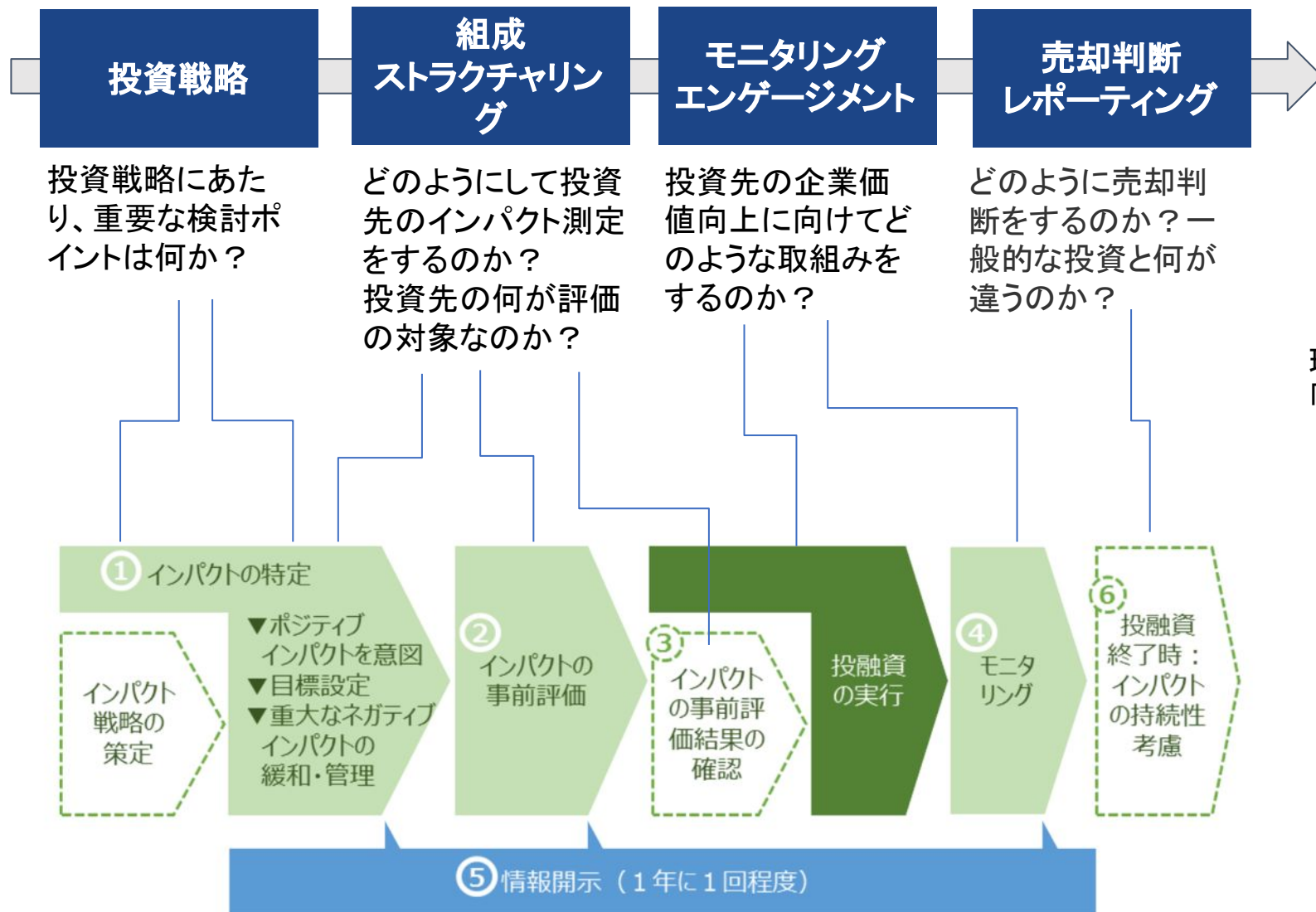
https://simi.or.jp/wp-content/uploads/2020/05/SID_eventreport.pdf

37

参考5：IMMとは？～日本で出されているガイドにおけるIMMプロセス概観



GSG国内諮問委員会
「IMM実践ガイドブック」



環境省
「インパクト評価ガイド」

